

I-8 平面剛滑節骨組の弾塑性安定解析

徳島大学工学部 正会員 鳥嶋弘行

・ 平尾 淳

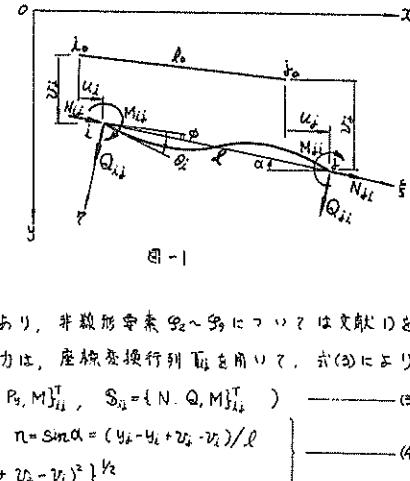
・ 学生員。里見恒利

1. 要旨： 本研究は有限変位を考慮した非線形変形法の基本式を説明し、 tangent stiffness methodによる漸増荷重をうける平面剛滑節骨組の弾塑性安定解析を行なう一方法について研究し、その解法プログラムの作成をこころみたものである。

2. 解析上の仮定： 本解析に用いた仮定はつぎのようである。 1) 材料は完全弾塑性体とし、ひずみ硬化は無視する。 2) 断面の形状係数は1とし、塑性域の部材軸方向の拡がりは無視する。 3) 軸力による全塑性モーメントの低減は無視する。 4) 荷重としては、漸増荷重だけを考える。 5) 部材の座屈としては軸力部材に対するオイラ-座屈だけを考える。 6) 塑性関節の発生位置は各部材の軸跡に限定する。

3. 固有座標系 $\alpha_1\alpha_2\alpha_3$ に対する基本式； 図-1のようすに荷重力および変形量の正方向を定めると、有限変位を考慮した場合、軸力は式(1)のようすに表わされ、せん断力と軸端モーメントは軸端条件に応じて、それぞれ式(2)のように表わされる。

$$\begin{aligned} \text{I)両端剛} \quad Q_{ij} &= \frac{EI}{l^2} \phi_i (\phi_j - \phi), \quad M_{ij} = \frac{EI}{l} \phi_i \dot{\phi}_j (\phi_i - \phi), & (1) \\ \text{II)左剛右滑} \quad Q_{ij} &= \frac{3EI}{l^2} \phi_i (\phi_j - \phi), \quad M_{ij} = \frac{3EI}{l} \phi_i \dot{\phi}_j (\phi_i - \phi) \\ \text{III)左滑右剛} \quad Q_{ij} &= \frac{3EI}{l^2} \phi_i (\phi_j - \phi), \quad M_{ij} = 0 \\ \text{IV)左剛右滑} \quad Q_{ij} &= \frac{3EI}{l^2} \phi_i (\phi_j - \phi) + \frac{3M_p}{l^2} \phi_j, \quad M_{ij} = \frac{3EI}{l} \phi_i \dot{\phi}_j (\phi_i - \phi) + \frac{M_p}{l} \dot{\phi}_j \\ \text{V)左滑右剛} \quad Q_{ij} &= \frac{3EI}{l^2} \phi_i (\phi_j - \phi) + \frac{3M_p}{l^2} \phi_j, \quad M_{ij} = M_p \\ \text{VI)左降右滑} \quad Q_{ij} &= \frac{M_p}{l}, \quad M_{ij} = M_p \\ \text{VII)右滑左降} \quad Q_{ij} &= \frac{M_p}{l}, \quad M_{ij} = 0 \\ \text{VIII)両端降伏} \quad Q_{ij} &= (M_p + M_p)/2, \quad M_{ij} = M_p \end{aligned} \quad (2)$$



ただし、上式で、 M_p 、 M_p は軸端 α_i 、 α_j における全塑性モーメントであり、非線形要素 ϕ_i ～ ϕ_j については文献(1)を参照されたい。つぎに、上式のように固有座標系で表わされた軸端力は、座標変換行列 T_{ij} を用いて、式(3)により一般座標系 $\alpha_1\alpha_2\alpha_3$ に変換される。

$$P_{ij} = T_{ij} \cdot S_{ij} \quad (\text{ただし}, P_{ij} = \{P_x, P_y, M\}_{ij}^T, S_{ij} = \{N, Q, M\}_{ij}^T) \quad (3)$$

$$\text{ここで}, \quad T_{ij} = \begin{pmatrix} m & -n & 0 \\ n & m & 0 \\ 0 & 0 & 1 \end{pmatrix}, \quad m = \cos \alpha = (x_j - x_i + u_j - u_i)/l, \quad n = \sin \alpha = (y_j - y_i + v_j - v_i)/l \quad (4)$$

$$l = \sqrt{(x_j - x_i + u_j - u_i)^2 + (y_j - y_i + v_j - v_i)^2}$$

4. tangent stiffness matrix； 本章で用いた tangent stiffness matrix は文献(2)を参考にして説明を行なつるものである。ここでは、その説明方法を簡単に説明する。いま、ある部材の一組座標系で表わされた任意の軸端力 P が n 個の変形量 $\{u_i\} = \{u_1, \dots, u_n\}$ の関数 $P = P(u_1, \dots, u_n)$ と表わされると、変形量が $\{u_i\}$ から $\{u_i + du_i\}$ に増加したときの P は、関数 P を変形量 $\{u_i\}$ の点で Taylor 展開して、高次の項を無視すれば、次のようすに表わされる。

$$P(u_1 + du_1, \dots, u_n + du_n) = P(u_1, \dots, u_n) + \frac{\partial P}{\partial u_1} du_1 + \dots + \frac{\partial P}{\partial u_n} du_n \quad (5)$$

すなまち、軸端力増分 dP と変形量増分 $\{du_i\}$ の関係はつぎのようになる。

$$dP = \frac{\partial P}{\partial u_1} du_1 + \dots + \frac{\partial P}{\partial u_n} du_n \quad (6)$$

ここで、軸端力増分 $\{dP\}_{ij}$ と変形量増分 $\{du\}_{ij}$ の関係と tangent stiffness matrix $\{K_T\}_{ij}$ をつけてかければ、つぎのようすに表わされる。

$$\{dP\}_{ij} = \{K_T\}_{ij} \cdot \{du\}_{ij} + \{K_T\}_{ij} \cdot \{du\}_{ji} \quad (7)$$

ただし、 $\{dP\}_{ij} = \{dR_x, dR_y, dM\}_{ij}^T$ 、 $\{du\}_{ij} = \{du, dv, d\theta\}_{ij}^T$ 、 $\{du\}_{ji} = \{du, dv, d\theta\}_{ji}^T$ であり、 $\{K_T\}_{ij}$ 、 $\{K_T\}_{ji}$ は式(8)により説明される一般座標系における tangent stiffness matrix である。

$$\{K_T\}_{ij} = \frac{\partial P_{ij}}{\partial u_i}, \quad \{K_T\}_{ji} = \frac{\partial P_{ji}}{\partial u_i} \quad (8)$$

5. 解析手順； 本文の解析手順は文献(1)とはほぼ同様であるが、その概略を示すは以下のようである。

(1) 6. で述べる手順により、任意の荷重強度に

対する柱端力、節点変位の収束値を求める。同時に $\{F_D\}$ のdeterminant の値を計算する。

(2) もう1値により、つぎの初期の荷重をとどめ。

i) $D > 0$ のとき、文献(1)に述べられた方法により、最小荷重倍数 k_{min} を求め、この値を用いて荷重強度を変更して10回繰り返す。そして、以上の操作を繰り返し、 $k_{min}+1$ となる荷重強度、横端力、節点変位を求め、つぎの10にうなづく。

ii) $D < 0$ のとき、文献(1)の方法により、荷重強度を変更して繰り返し計算を行ない、限界荷重(10)の近似解が求まる。この点で、構造全体の座屈崩壊がおこったものとなりなくて、崩壊を終了する。

iii) $D = 0$ のとき、この荷重強度で構造剛性が不安定となるとのとおり、解析を終了する。

(3) この段階で収束した各部材にかかる条件を変更し、つぎの段階に移行する。

以上の手順を構造物が構造崩壊をさうか、座屈をおこして不安定となるまで繰り返す。

なお、本文では、上述の解析手順にしたがって、初期の input data を与えるだけで、漸増荷重荷重をうける任意の平面剛滑節骨組の崩壊過程を電気計算機(FACOM 230-75)が、自動的に追跡し、最終的な崩壊荷重が求まるようない自動弹性座屈解析プログラムを作成したが、その演算の流れは図-2のようである。

6. tangent stiffness methodによる収束解の求め方； ここでは、tangent stiffness matrix を用いて、任意荷重下に對する変形量 $\{u\}$ を求める手順について説明する。(図-3参照)

まず、解構の当初においては、線形の stiffness matrix $\{K_L\}$ を計算し、各節点ごとにたてた構造全体に對する釣合方程式 $\{F_D\} = \{K_L\}\{u\}$ を解けば、変形量の第1近似解 $\{\bar{u}\}$ を得る。つぎに、 $\{K_L\}$ を用いて横端力 $\{S_L\}$ を求め、各節点ごとに $\{F_D\} - \{K_L\}\{S_L\}$ を計算し、 $\{F_D\} - \{K_L\}\{S_L\}$ より荷重誤差 $\{d_F\}$ を求める。ここで、この $\{d_F\}$ が適當な誤差範囲内にあれば、このときの近似解を収束解とする。誤差は $\|d_F\|$ が大きければ、 $\{S_L\}$, $\{K_L\}$ を用いて、tangent stiffness matrix $\{K_T\}$ を計算し、 $\{d_F\}$ を荷重増分と考えて、釣合方程式 $\{F_D\} = \{K_T\}\{d_F\}$ を解き、変形量増分 $\{d_u\}$ を求める。ついで、 $u_2 = u_1 + d_u$ により、第2近似解 $\{u_2\}$ を求め、この $\{u_2\}$ を用いて、 $\{S_L\}$, $\{K_L\}$, $\{d_F\}$ を計算する。そして、 $\|d_F\| < \varepsilon$ となるまで、この手順を繰り返す。

7. 計算例； 簡単なラーメン構造物、ヒンジアリブアーチおよび、ローラー橋に対する解剖結果を、文献(1)の並列的座屈強度を考慮した解剖結果とか、通常の線形な弾塑性解剖結果とか比較もいたり、溝済当日スライドをビデオ紹介する予定である。

参考文献

- 1) 田嶋弘行、平尾潔；平面剛滑節構造物の一方動極限解析、土木学会論文報告集、第218号、1973年10月。
- 2) S.A.Saffan ; Nonlinear Behavior of Structural Plane Frames, Proc. ASCE, vol 94, June, 1968.

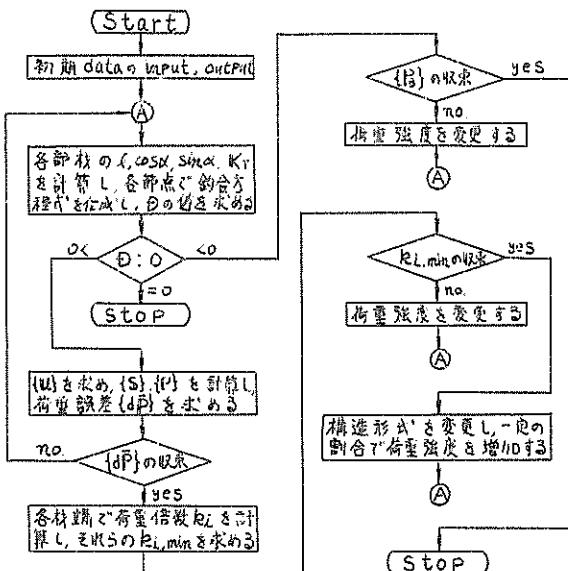


図-2

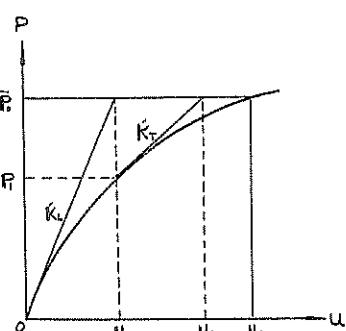


図-3